

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7 - 4

法人名:独立行政法人 労働政策研究・研修機構(平成26年度)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によること とした業務方法書又 は会計規定等の根 拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区分	国所管、都道府県 所管の区分	応札・応募者数		継続支出の 有無		
該当なし															

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。